

原発避難の現実と「不理解」 そしてその解消へ



佐藤彰彦 氏

福島大学うつくしまふくしま
未来支援センター(FURE)
特任准教授



原発事故被災地域から福島県内外に避難している人の数は、2014年11月現在で約12万3,000人に及ぶ。その内訳は、主として公的な避難指示に基づく「強制避難者」、避難指示にはよらないが、放射能汚染に対する不安等から3.11以前の居住地の外へ避難している「自主避難者」である。「強制避難者」は、避難指示の解除後に「自主避難者」と位置付けられ、一定期間の後、賠償打ち切りとなる。

このほかに、「生活内避難者」という人たちの存在を忘れてはならない。福島県内を中心に県外でも比較的高い放射能汚染が生じた地域では、飲食物や子どもの行動範囲に配慮するなど、地域にとどまりながらも日常生活が平常に行われていない。こうした状況も避難が行われていると考えるべきだろう。避難指示が解除された後、自分の意に反して避難元地域で生活せざるを得なくなった人たちもこの分類に入る。このように整理すると、原発事故の避難者数は膨大になる。今も、被災、被害、避難は継続中なのだ。ところが、被災当事者たちは世間との温度差を感じている。原発事故の「風化」への不安や危機感と言ってもいいだろう。

その背景にあるのは、被災地や被災者に対する世間の「不理解」だ。「(元の地域は)汚染されて住めないんだから、新しい場所に引っ越せばいいのに」。こ



自分たちが抱える課題地図から解決策を探る住民(富岡町)

れは被災者が周囲から言われる代表的な「不理解」の一つである。しかし、避難元地域にあった暮らし

は、その空間と時間の中で積み重ねられてきた歴史や社会関係の総体であって、そこから個々人や家族の暮

らしだけを切り取っても抜本的な解決にはつながらない。彼らは今回の事故によって、これまで「積み重ねてきた人生」、言うなれば「人間としての尊厳」が奪われたのであり、こうしたことが老若男女を問わずに起きているのだ。「どうせ地元に戻るんでしょ、うちでは雇えませんよ」——当たり前の生活を取り戻そうとするたび、新たな人生を再スタートさせようと試みるたびに、被災者であることがマイナスに働き、いつまでたっても現状の打開策が見いだせない泥沼に陥っていく。こうした実情を訴えても、なかなか政策に反映されず、時間経過とともに政治・行政不信や故郷との縁切りが加速化される。

原発事故の被災地域・被災者たちの多くは、自らが直面している事態を、この国の社会構造的な問題としてとらえている。そして、いつか今回と同じことが原発事故とは違ったかたちで再び起こるだろうと……。では、これから私たち国民一人ひとりがすべきこと、できることは何だろうか。それは「不理解」を「理解したつもり」で過ごすのではなく、問題を「理解」するよう努めること。その上で政治参加という国民としての義務を果たすべく、自分たちの暮らしや社会ときちんと向き合い、かかわっていくことに他ならない。そうしたかかわりが、やがては私たちや将来世代の未来をかたちづくっていくに違いないのだから。

※このコーナーは、福島の被災者と被災地域の復旧・復興を科学的・学術的見地に基づき支援している福島大学「うつくしまふくしま未来支援センター(FURE)」のスタッフによる寄稿です。科学的データを基にした福島県の産業や環境の現状、FUREの取り組み、直面している課題などを、約20回にわたり連載し、より正確な福島県情報をお届けします。